

戦後の余暇研究

日本レクリエーション協会参与 卷 正平

Shohei Maki

はじめに

戦後の余暇研究の潮流は、大きく分けて四つの流れとしてとらえることができる。

一つは、戦後間もない1940年代末に始まって今日に及んでいるレクリエーション研究の流れである。もう一つは、1950年以降の娯楽研究の流れである。この二つの流れとは別の新しい流れとして、1960年以降のレジャー研究がある。そして、さらに10年後、遊び研究の流れが始まった。

この四つの流れのうち、前の二つの流れについては、1960年ごろを境として、前期と後期に分類することもできる。娯楽論は、1960年以降のいわゆるレジャー時代にはいって、その内容が変り、いっばうで遊び研究という新しい流れを生むにいたる。

レクリエーション研究も、同様に、レジャーとともに新しい側面を持つことになる。

1960年という年は、戦後の余暇研究全般にとって、一つの大きな転換点であった。その現象は、余暇関連研究論文の数的傾向にもはっきりと見てとれる。

日本レクリエーション協会論『レクリエーションに関する文献リストⅠ・Ⅱ』（日本レクリエーション協会、1964・67年）は、余暇論、娯楽論などを含むレクリエーション関連の論文等を1946年1月から1967年12月までの約150種の雑誌・大学紀要から分類別にリストアップしたもののだが、1967年を100パーセントとする各年の累積率を見ると、1960年までは年々2・3パーセントであった論文数累積率が、1961年以後には5パー

セント前後となり、1964年以後は10パーセント前後と急増しているのである。

1960年（昭和35年）は、昭和34年度版『経済白書』が「消費革命」ということを使った翌年に当り、34年にテレビ23.6パーセント、洗たく機33.0パーセントの普及率であったものが、35年にはテレビ54.5パーセント、洗たく機45.4パーセントへと急増して「消費革命」がさらに促進され、労働時間もようやく短縮化の方向に進み始めた時期であった。

「つくられた」レジャー・ブームだと言われながらも、レジャーはいろいろな面で無視できない問題となってきたのであり、社会・経済的变化は、余暇関連研究にも当然、多くの影響を与えたのであった。

レジャー時代の到来によって、娯楽、遊び、余暇、レジャー、レクリエーションは余暇問題として総合的研究の対象となるにいたったが、ここではまず、前記四つの流れとして余暇研究の潮流を概観することにしよう。

娯楽研究の流れ

戦後の娯楽研究は、ちょうど戦前の娯楽研究が第一次世界大戦後の大衆の娯楽指向によって刺激されて活発化したように、戦後の大衆の娯楽への傾斜の強まりとともにさかんになる。戦前と戦後の娯楽研究を比べて、その視点のちがいをみると、戦後のそれは、いわゆる大衆化社会の出現によって、娯楽が「大衆娯楽」としてとらえられた点にあるといえるだろう。

戦後の大衆娯楽論は、まず思想の科学研究会によって展開された。同研究会発行の『思想の

科学』は昭和23年(1948年)には早くも「大衆小説の研究」(2月号)、「大衆の見もの聞もの」(6月号)という特集を組み、映画、新聞小説なども特集して、25年には、大衆小説、流行歌、映画、演劇、寄席娯楽などを取り上げた『夢とおもかげ - 大衆娯楽の研究』(思想の科学研究会編、中央公論社)を發表している。

翌26年には、『思想』(岩波書店)が、8月号で「大衆娯楽 - 実態と分析」を特集した。その内容はつぎのようなものだった。大衆娯楽について(清水幾太郎)、娯楽の位置づけ(松田道雄)、脱出と回帰(中井正一)、大衆娯楽の心理学(宮城音弥)、国民生活と大衆娯楽(大河内一男)、娯楽企業としての映画(瓜生忠夫)、アメリカの大衆娯楽(南博)、ソヴェトの娯楽と文化(土方敬太)、実態と分析(大衆文化研究グループ、社会調査研究所)。

その後、娯楽論は、どういうわけかしばらくなりをひそめた形となる。前記日本レクリエーション協会編『レクリエーションに関する文献リスト』(以下「日レク・文献リスト」と累記する)による分類でも、娯楽論は昭和28年に5、29年に1、32年に1、33年に2というようにわずかであり、35年を除いて、さらに数年にわたってゼロがつづいている。

しかし、35年(1960年)には早くも佐藤毅「最近の大衆娯楽・余暇の研究 - 附・主要文献目録」(『思想』1960年5月号)が發表された。もちろん、戦後の娯楽研究は前述したようにならずとも量的に多いとはいえないものであったから、佐藤論文は海外特にアメリカにおけるプレイ・レジャー、レクリエーション等の研究紹介に重点がおかれた。附録としてあげられた海外文献は約70冊、海外のレジャー研究の実態を伝えたものとしてひじょうに

価値の高い論文であった。

じつは、この佐藤論文は、『思想』が35年(1960年)5月号で特集した「大衆娯楽」の中の一編であった。いわゆる「レジャー・ブーム」の入口にさしかかっていた35年の特集は、26年の特集とはおのずからそのとらえ方に相違があった。佐藤論文以外の内容はつぎのとおりである。

娯楽と肯定と娯楽の否定(南博)、大衆娯楽と今日の思想状況(松本圭一)、娯楽志向と生活様式の変化(岡部慶三)、家族観の変容(神島二郎)、労働観・余暇観の変化と社会体制(田中清助)、大衆娯楽と娯楽産業(野口雄一郎、稲葉三千男)、消費革命の社会的・政治的意味(速藤湘吉)、文化政策にあらわれた「余暇」(滝沢正樹)。

右に明らかなように、「大衆娯楽」は1960年を境として、「余暇の問題」の一つと見られるようになり、同じ傾向は、その後に發表される「研究動向」にも顕著に現われることになる。

前記の「最近の大衆娯楽・余暇の研究」がすでに大衆娯楽と余暇を一つのものとしてとらえている傾向があるが、その筆者である佐藤毅は、36年にはさらに「わが国における余暇研究の展開とその問題」(『年報社会心理学』日本社会心理学会、第2号)を發表した。ここで取り上げられているのは、ほとんどが戦前の娯楽研究であり、「余暇研究」に関するものはごくわずかであった。(佐藤論文のうち、余暇研究に関するものは、本稿の「レジャー研究の流れ」を参照)しかし、佐藤論文に見られる日本における戦前の娯楽研究の分析は、その後の娯楽・余暇研究の基盤ともなった貴重なものであった。

前節「戦前の余暇研究」に出てくる「研究」のうち、すでにつぎのものがここで取り上げら

れている。

橋高広『民衆娯楽の研究』（大正9年）、権田保之助『民衆娯楽問題』（同10年）、同『民衆娯楽の基調』（同11年）、大林宗嗣『民衆娯楽の実際研究』（同11年）、橋高広『映画劇と演劇』（同11年）、大阪市社会部調査課編『余暇生活の研究』（同12年）、中田俊造『娯楽の研究』（同13年）、権田保之助『娯楽業者の群』（同13年）、橋高広『現代娯楽の表裏』（昭和3年）、権田保之助『民衆娯楽論』（同6年）、大林宗嗣『女給生活の研究』（同7年）、上田久七『都市と農村の娯楽教育』（同13年）、文部省社会教育局『時局と娯楽問題』（同13年）、権田保之助『国民娯楽の問題』（同16年）、鈴木舜一『勤労文化』（同17年）、権田保之助『娯楽教育の研究』（同18年）。

娯楽研究動向については、1962年に団琢磨が「わが国における余暇に関する研究の動向」（『島根大学論集・教育科学』、11号）を、1964年には津金沢聰広が「戦後日本の“大衆芸術・娯楽”研究の動向」（『関西学院大学社会学部紀要』9・10号）を發表している。

津全沢論文は主として大衆芸術に関する研究を対象としたもので、「“大衆芸術”の娯乐的側面に力点をおくいわゆる“大衆娯楽”研究は考察の対象に含まれるが、そのうち特に“大衆余暇”研究に比重をおく分野については、当面付随的に取扱うにとどめたい」とことわっている。しかし、この時点における娯楽研究の動向を論じたものとしては最高のものであり、文献目録には膨大な資料があげられている。

団論文は研究動向を「大まかに三つの時期が指適できる」として、つぎのように区分した。

大正9年頃から昭和6年に至る民衆娯楽論の時期。

満州事変勃発から第二次大戦に至る戦時協力娯楽論の時期。

第二次大戦後から今日に至る大衆娯楽、レクリエーション論の時期。

この区分にも見られるように、この時点での「余暇に関する研究」は、娯楽論を主としたものであり、ようやくレクリエーション研究がわずかに顔をのぞかせているにすぎない。

津金沢は1973年にも「わが国における娯楽研究小史」（仲村祥一編『現代娯楽の構造』文和書房）を發表しており、ここでも幅広いジャンルにわたっての娯楽研究を紹介した。その中にあげられている文献からも明らかなように、さいきんの娯楽研究は、テレビ、漫画などをはじめとする、いわゆる大衆文化論的なものを中心とするものか、新しい「遊び」の研究に属するものへと変質しつつある。

レジャー時代にはいつてさかんになった娯楽研究は、1973～75年に『権田保之助著作集・全四巻』（文和書房）を復刊させると同時に、いっぽうでは娯楽研究をレジャー、レクリエーション研究や、「遊び」研究へと吸収させる方向に向かっている。

1973年に、久しぶりに現われた「娯楽論」『現代娯楽の構造』（前出）のつぎのような内容が、そのことを如実に示しているといえよう。

「盛り場行動論」（池井望）、「大衆娯楽の演出者」（田村紀雄）、「ゲーム論」（井上俊）、「釣魚論」（仲村祥一）、「オーディオ・マンア」（内田明）、「エロ・グロ・ナンセンス」（小関三平）、「現代寄席とアマチュアリズム」（井上宏）、「管理されぬ“遊び”」（田村紀雄）、「ギャンブル・メディア論」（津金沢聰広）。

レクリエーション研究の流れ

余暇関連の研究の中では、レクリエーション研究の始まりが最も早かった。この流れの特長は、戦後のレクリエーション運動と平行していることにある。

昭和22年には早くも、第一回全国レクリエーション大会が開かれ、それを契機に日本レクリエーション協議会が発足、翌23年には日本レクリエーション協会と改称され、今日の同協会が誕生している。

レクリエーション論が雑法に登場し始めるのも同じ23年からで、24年には、白山源三郎『レクリエーション - 理論と実際』（同文館）、前川峯雄『レクリエーション』（教育科学社）が発刊される。

この時点でのレクリエーション観は、白山が「娯楽、遊びとは一致しない」と述べているように、単なる余暇活動とは一線を画すものがあった。（この傾向は現在でも、一部のレクリエーション研究の中に見られる。）

25年にはさらに総合生活文化研究所編『レクリエーション辞典』（大同出版社）が出された。これは小・中・新制高校生のためのレクリエーション参考書をねらったもので、1.体育を主としたレクリエーション、2.親睦を主にしたレクリエーション、3.娯楽を主にしたレクリエーション、4.スポーツの見方とスポーツ用語、といった構成からもわかるように、娯楽も含めた余暇活動全般にわたるものであった。

いっぽう、レクリエーションの実証的研究も始まり、28年には竹之下休蔵『健康と能率よりみたる社会体育の改善に関する研究 - 社会学的基礎調査』、30年には前川峯雄を中心に研究された増穂町体育連盟編『地域社会におけるレクリエーションの構造』が発表された。

その後、数年間は、広い領域にわたる雑誌論

文が続きつぎと発表され、その間、35年の佐藤論文、37年の団論文（いずれも前出）が現われ、レクリエーション研究の動向にふれることになる。

しかし、レクリエーション関係の単行本の発行は意外に少なく、36年ようやく三隅達郎、江橋慎四郎編『レクリエーション・ハンドブック』（国土社）が発行され、翌37年にはG・D・パトラー、三隅達郎訳『レクリエーション総説』（ベースボール・マガジン社）George Butler, Introduction to Community Recreation, Third Edition, New York 1959. が出る。パトラーの本は、1.レクリエーション - その性格、範囲および意義、2.指導（リーダーシップ）、3.地域と施設、4.諸活動と計画の立案、5.レクリエーション地域と施設の運営、6.プログラムの諸様相と奉仕活動、7.組織と管理上の諸問題、という内容からもわかるように、地域レクリエーション推進のための実際研究であった。

その同じ37年には、それまでのレクリエーション研究を総合したのとして、江橋慎四郎ほか編『講座・現代レクリエーション』全四巻（ベースボール・マガジン社）が出版された。第一巻「レクリエーション概論」、第二巻「レクリエーション指導」、第三巻「地域社会とレクリエーション」、第四巻「職場とレクリエーション」という構成のもので、日本における最初の体系的レクリエーション研究として高く評価されるべきものとなった。（同講座は、49年に、第五巻「レクリエーション施設」を加え、『新版・現代レクリエーション講座』として同じ出版社から出ることになる。）

つづいて、38年には鹿島清五郎『レクリエーション療法』（メヂカル・フレンド社）が出て、いわゆるレクリエーション・セラピー研究

の分野に一石を投じた。

以上のように、戦後まもなく始まったレクリエーション研究の割には、その出版状況はかならずしもはなばなしのものではなかったが、40年(1965年)を境に、レクリエーション研究は新しい段階にはいったと言ってよさそうである。

40年には、J・M・アンダーソン、江橋慎四郎訳『企業とレクリエーション』(ベースボール・マガジン社) Anderson, J., Industrial Recreation, McGraw-Hill, 1955. が出され、同じ企業レクリエーションの管理問題を論じた、遊津孟『レクリエーション管理』(ダイヤモンド社)が出たほか、40年以後つきつぎと、レクリエーション研究に関する文献が現われた。

竹之下休蔵「わが国におけるレクリエーション研究の現状と課題」(『体育の科学』1965年10月)、成田十次郎「社会主義諸国におけるレクリエーション研究の動向」(『体育の科学』1967年9月)、守能信次「戦後のレクリエーション文献に関する研究」(『レクリエーション研究』第四号、1968年)、池田勝「アメリカにおけるレクリエーション研究の動向」(『体育の科学』1969年7-8月)、団琢磨「わが国におけるレクリエーション研究の動向」(『レクリエーション研究』第五号、1969年)などである。

しかし、レクリエーション研究の流れの中で特記すべきは、40年に日本レクリエーション研究会が発足したことであった。それまで、どちらかといえば体育関係の研究者が中心であったレクリエーション研究を、もっと幅広い分野の研究者たちを含めた研究にしようという意図のもとに、経済学、家政学、建築学その他の領域の研究者が参画することになったのである。

日本レクリエーション研究会は、その後、年一回の研究大会を持ち、第一号から第六・七号合併号まで、研究大会発表抄録を含む『レクリエーション研究』を発刊し、46年には日本レクリエーション学会へと発展的解消を遂げた。(学会は現在までにその機関誌で『レクリエーション研究』を第五号まで発刊し、唯一のレクリエーション専門研究誌として期待を集めつつある。)

研究会時代、学会以後の『レクリエーション研究』に発表された論文には、レクリエーション研究の発展に寄与したものが少なくない。さいきんのレクリエーション研究の動向については、『レクリエーション研究』第三号(1973年)の「日本レクリエーション学会研究総目録」を見ることによってその全貌がわかる。

同目録の分類別論文数はつぎのとおりである。

・レクリエーションの原理的考察	14
・レクリエーションの歴史的考察	25
・レクリエーション意識に関する考察	24
・レクリエーション行動の実態に関する考察	26
・レクリエーション教育に関する考察	24
・レクリエーション指導・計画・管理に関する考察	17
・レクリエーション施設・空間に関する考察	13
・レクリエーション・セラピーに関する考察	9
・その他の研究	5

日本レクリエーション学会の英語名が Japan Society of Leisure and Recreation Studies となっているように、その研究はレジャーにも及んでおり、上分類に

は現われていないが、余暇、余暇意識、余暇活動、余暇行動等に関する考察も数多く含まれており、「遊び」に関する考察も目にはいる。つまり、1960年を境に、レクリエーション研究も、レジャー問題と深くかかわりつつ今日に至っていることを示しているのである。

さいごに、40年以降に出版されたおもなレクリエーション研究書についてふれることにする。

40年には、アメリカ議会の屋外レクリエーション資源調査委員会Outdoor Recreation Resources Reuiew Cmmissiv のレポートを要約した『アメリカにおける屋外レクリエーションの需要と予測』上・下(日本観光協会)が発表され、翌41年にはさらにそれを総括した『アメリカのレクリエーション』(同)が発表された。これは、日本におけるアウトドア・レクリエーション研究にとって貴重な研究資料となった。

41年にはほかに日本レクリエーション協会編『現代社会とレクリエーション』(ベースボール・マガジン社)が出版されたが、これは、「広く国民一般のレクリエーションに対する理解と認識を深めることと、国の政治・行政の面からの抜本的施策とを期待して」(同書、まえがき)編集された、いわば一種の啓蒙書であった。

46年には、日本レクリエーション協会編『黄金計画と第二の道 - 西ドイツのスポーツ、レクリエーション計画』(同協会)が出され、レクリエーション研究者に強い刺激を与えた。

46年にはまた、はじめて、体系的な『レクリエーション事典』(日本レクリエーション協会監修、不味堂)が出版され、レクリエーションの歴史的研究に手がつけられた。49年には、『新版・現代レクリエーション講座』(前出)、

梅村清弘ほか編著『人間とレクリエーション』(大修館書店)、50年には浅田隆夫『現代戦場レクリエーション基礎理論』()、日本レクリエーション協会編『レクリエーションの科学』(不味堂)が出版された。『レクリエーションの科学』は、「レクリエーション大系」(全三巻)の第三巻として刊行されたものだが、レクリエーションの理論的研究としては最も注目すべきものと言える。特に、その中の「レクリエーション研究序説」(江橋慎四郎・池田勝)はレクリエーション研究論としては密度の高いものであり、「研究領域別にみた動向」や170に及ぶ海外文献リストは、研究者にとってひじょうに価値のあるものとなっている。

51年にはいって、同大系の第一巻『レクリエーションと現代』が刊行されたが、その中の「レクリエーションの現状」(増田靖弘)は資料的にも重要なものとなっていて、見逃がせない。また、同書の「レクリエーションの意味論」(藺田碩哉)、「レジャーとレクリエーションの補究関係」(小田切毅一)は同大系第三巻の「レクリエーションの構造論」(藺田・小田切)と合わせて、レジャー、遊び等とのレクリエーションのかかわりを考える上ですぐれた考察となっている。今後のレクリエーション研究は、この考察をふまえずして前進することはできないのではないかと。

さいごに、昭和35年に創刊され、すでに200号に達しようとしている日刊誌『レクリエーション』(日本レクリエーション協会発行)の存在についてふれておかなければならない。同誌は、レクリエーション全般に関する情報誌として戦後の余暇研究に重要な役割を果たし、特にレクリエーション指導者にとって不可欠のテキストとされてきた。

前出「レクリエーション大系」に収録されて

いる文章の中にも、『レクリエーション』誌に最初に発表されたものが少なからずあり、レクリエーション研究誌としても重要な位置にある。同誌には、またつぎのようなものが掲載された。

日本レクリエーション協会ビジョン委員会「20年後のレクリエーションのビジョン - 豊かな社会と自由時間を求めて」(1968年11月号)、レクリエーション運動基本計画委員会「レクリエーション運動推進要綱」(1971年8月号)。

レジャー研究の流れ

前出の「日レク・文献リスト」で見ると、雑誌に「余暇論」が出現するのは昭和24年になってからである。それもつぎの二つにすぎない。

浅井浅一「余暇指導について」(『新体育』1949年2月)。宮坂哲文「余暇活動と指導」(『児童心理』1949年7月)。この二論文は、いわゆるレジャー時代以前のものであるため、戦前の「余暇善用」の考え方に立つての「指導」論の域を出ていなかった。

つぎに「余暇」にふれた論文が現われるのは、8年後の昭和32年に出た『講座社会学』第七巻「大衆社会」においてである。しかし、その中で「余暇の増大と大量消費・大量娯楽の普及」の効果は、「第一、社会心理等質化」、「第二、政治意識の消費化」であると指摘されているように、余暇は大衆化社会を促進する要因と見られていた。つぎに現われた佐々木基一「余暇における人間の問題」(『中央公論』1958年8月)も、「休養と娯楽は文化の創造の発展のために必要というよりも、むしろ人間の生命と肉体と維持および物質生産のために必要な要素である」と述べ、レジャーは「物質的生産」に必要なものとして考えられていた。

しかし、「消費革命」は、レジャー問題に新しい視点を要求する。佐々木論文につづく北里宇一「“浪費”は美德となった - マス・レジャー時代の経済とモラル」(『エコノミスト』1959年10月27日号)(ここでは、今日では定着しているレジャーがレジアと表記されている。レジャーなる表記が定着するまでにはこの時から10年を必要とした。その間、レジア、レジャー、レイジュアなどが混用されてきた。)は、最も早くその問題を提起したものである。レジャー研究の流れに大きな意味を持つと思われるので多少長くなるが、その一部をつぎに引用しよう。

「マス・レジアは本質的に資本主義の社会的矛盾のもつ欠陥に対するカウンター・バランスであり、社会のしくみに対する吸収紙である面をたしかにもっているし、またマス・レジアは閑暇の利用の仕方を極めて社会化・大衆化するようにみえながら、むしろそれを媒介として人間をして閑暇の中に孤独なおのれの姿を発見させる面も、たしかにもっている。ここから現代における不安と孤独の問題を引き出すことは容易である。しかし、それが19世紀的な社会批評の、すでに論じ尽されたベンミズムの立場からだけなされるならば、それでは現代におけるマス・レジアの提起する問題への解答とはならないであろう。

現代における資本主義の最高の発展は、かつて一部少数の有閑階級の独占であったクラス・レジアを勤労階級の大多数に及ぼすマス・レジアとしたことは事実であり、その社会的変動のもつ意義がまず第一義的に問われなければならぬことだからである」

北里論文が問題提起をおこなったにもかかわらず、レジャーが社会的にその正しい位置を与えられるまでにはその後数年を必要とした。北

里論文の翌年、『都市問題』（東京市政調査会、1960年2月号）が、つぎのような内容の特集を組んだ。

主集 余暇利用

余暇と現代（加藤秀俊）

レクリエーションと社会階層（籠山京）

中小企業労働とレクリエーション（小田村貞寿）

都市レクリエーションについて（小倉庫次）

上の内容でもわかるように、余暇利用はすなわちレクリエーションにはかならなかった。しかし、上論文の中で加藤秀俊は、当時としては独特な余暇論を展開し、つぎのようにその本質に迫った。

「余暇の本質は、それが“仕事”から自由な、“私”の時間であるということだ。“仕事”の世界が、社会的な機能主義のうえに立脚しているのに対して、“余暇”の世界は、あくまでも自由な個人の自由な行動に立脚したものでなければならない」

同じ35年「特集・大衆娯楽」を組んだ『思想』（前出）が、その中で余暇問題を取り上げていることはすでにふれたが、特に滝沢正樹「文化政策にあらわれた“余暇”－ヨーロッパの反体制運動を中心に」は、1959年のイギリス総選挙で戦われた保守党と労働党のレジャー政策論争を紹介し、余暇政策のもつ意味について考えさせる契機をつくったものであった。また、同じ特集での佐藤毅「最近の大衆娯楽・余暇の研究」が海外文献を詳しく紹介したことについては「娯楽研究の流れ」で述べたとおりである。（ちなみに、この時点で、佐藤は、“マス・レイジュア・クラス”というように、レジャーをレイジュアと表記している。）

いっぽう、35年には、東京大学新聞研究所が34年におこなった「生活時間調査」の中間

報告がつぎのような形で発表されている。

竹内郁郎「都会人の余暇時間と生活態度」（博報堂『広告』145号、1960年4月）、岡部慶三「娯楽指向と生活様式の変化」（『思想』1960年5月）、同「勤労者の余暇の問題」（日本労務研究会『労働基準』1960年8月）、池内一「産業人の余暇利用の実態」（日本労務研究会『労務研究』1960年9月）、同「都民の余暇時間」（ラジオ東京『KRT調査情報』1960年11月）。

35年にはまた、電通企画調査局による『余暇活動に関する調査』や、博報堂調査部による『生活時間に関する調査』が発表されている。

この年にはもう一つ、リュエル・デニイ、岸俊夫訳「有暇社会」（米国大使館文化交流局編『アメリカーナ』1960年7月）Reuel Denney, The Leisure Society, “Harvard Business Review” May-June 1959. が発表され、同誌の論文要旨によると、その内容はつぎのようなものであった。

「産業社会は新しい有暇階級の発生基盤をなした。この新有暇階級にとってのわざわいは仕事ではなく倦怠であろう。余暇の範囲、余暇の問題、余暇のために排除された人間、余暇の誤れる強調－これらは今日のビジネスマンにとって深刻な関心事をなしている」

何度も繰り返したように、1960年を境に余暇研究は新しい段階にはいる。もちろん、ときにはためらいながら、ときには疑問を抱きながらも、レジャーの存在を認識し、それに意義を見出して行く作業が進められて行くのである。

36年には早々とヨゼフ・ピーパー、稲垣良典訳『余暇－文化の基礎』（エンデルレ書房）Josef Pieper, *Musse und Kult*, 1948. が出版され、「文化の基礎」としての

余暇の新しいとらえ方に示唆を与えた。ドイツのカトリック思想家ピーパーはその中でつぎのように述べている。

「閑暇の存在理由は、職能人をして限定された労働機能という断片的な環境のうちに没頭してしまわないで、世界全体を一つの直観で把握、そこにおいて自己を存在の全体に根ざすような本質として、実現することを可能ならしめるということのうちに見出される。

この故に閑暇を持ちうるという能力は人間の魂の根本的な能力の一つであると考えられる」

ピーパーのこうしたアクティブな余暇への接近は、いまも十分に肯定されていないところがあるが、それは、日本におけるレジャーが、レジャー産業によって先導されたことにもよるのであろう。

戦後、日本で最初に出版されたレジャー関係の単行本が日本生産性本部生産性研究所編『消費革命とレジャー産業』（1961年、東洋経済新報社）であったことも、そのことの現われであったと言える。（ここでも、レジャーではなくレジャーであり、まだマスコミによる用語定着はみられなかった。）

生産性本部は、同じ年、雑誌『生産性』の7月号を「レジャー時代を生きる」と銘打ち、全誌面をレジャー問題に割く特集を行なった。「レジャーの意味するもの」（早瀬利雄）、「世界のレジャー」（宇野政雄）、「マス・コミが作ったレジャー」（石川弘義）などの論文のほかは、大部分がレジャー産業の実態分析にあてられているが、上のうち石川論文がいわゆるレジャー・ブームにふれ、「結論はまだ早い」と述べているのが注目をひく。

36年10月に出版された西川好夫『レジャー読本』（宮坂出版社）も、レジャーを労働に従属するものとみる考え方から抜け出していない

ことが、つぎのように述べているところからわかる。

「ひとつには“働く人たちが、高い労働能率を保ちながら、しかも健康で、長い歳月の間働く生活を維持できるような状態を実現する”ための生活条件の一つとして、ふたつには、“そうした働く生活が単純な毎日のくりかえしではなく、働く人たちの知性や情操を日々に高く美しく培っていくことになる”、そのための場として、レジャーをとりあげた」

同じ10月には日本社会心理学会『年報社会心理学』（第二号）がつぎのような特集を行なった。

特集 現代における余暇の問題

わが国における余暇研究の展開とその問題（佐藤教）

臨床心理学よりみた余暇問題（星野命）

都会人の余暇生活（竹内郁郎）

上のうち、佐藤論文については前にもふれたが、当時は、レジャー・ブームに対していかなる反応を示したかというもう一つの例として、つぎの文章を引用しておこう。

「戦前における余暇研究の多くは……もっぱら余暇活動の疎外状況とその精神的価値を強調することで余暇を労働強化の体制に従属させる論理を展開させたのであった。戦後においてもその大勢は変わらないが、他方しばしば“余暇は解放された人間の自由な時間であり、それは人間を毎日の重荷、強制労働から解放している”というように余暇をすでにあたえられたものとして労働と背中合せに対置させる論理も生れてきている。その俗流化がレジャー・ムードの賛美論である。しかし、これも本来の労働の意義を失わせ、労働疎外の事実を判断中止させる論理と傾向をもっている」

36年は、戦後における余暇研究にとっては

画期的な年であった。その性格をさらに強め、決定的なものにしたのが、つぎにあげる二つの出版物であった。

一つは、マス・レジャー叢書の第二巻として発行された日高六郎監修『マス・レジャー論』（紀伊国屋書店）であり、もう一つは生活科学調査会編『余暇』（医歯薬出版社）（46年にドメス出版から増補版が刊行された。）である。『マス・レジャー論』は、Eric Larra-bee, Rolf Meyersohn の編になる“Mass Leisure”へIllinois 1958から10論文を、“American Journal of Sociology”誌から一論文を選んで翻訳編集したもので、その構成はつぎのようなものであった。

1. 現代アメリカ文化における余暇状態（マーガレット・ミード）
2. インダストリアルイズムの時代における労働と余暇（クレメント・グリーンバーグ）
3. 文明における〈あそび〉の役割（ヨハン・ホイジンガ）
4. 新しいモラルの誕生（マルタ・ヴォルフエンシュタイン）
5. “隠遁”と“慎しみ”のイデオロギー（ポール・ハルモス）
6. 産業社会の余暇と仕事（ダヴィッド・リースマン）
7. “ホビー”の変遷（エリック・ララビー）
8. 酒を飲む動機の“型”について（ジョン・W・ライリー、チャールズ・E・マーデン、マルシア・リフシッツ）
9. “あそび”としてのセックス（ネルソン・N・フート）
10. アメリカのスポーツ（グレゴリー・P・ストーン）
11. 青年とポピュラー・ミュージック（ジョ

ン・ジョンストン、ホライア・カツ）

解説（香内三郎）

この本の監修者日高六郎は、つぎのように述べて問題を提起した。

「ここに訳出された評論は、アメリカの大衆が増大する余暇時間にたいして、ある意味では途方にくれているような実情を描いているが、途方にくれているのは、大衆だけではなく、その評論家自身なのかも知れない。第一には、労働観と余暇観との分裂の問題がある。労働が価値あるものであり、余暇や娯楽は無価値または反価値と考えられていた実務的あるいは宗教的人生観にかわって、余暇をたのしみ、娯楽に興ずることが生きることの目的であり、むしろそうしたことを拒むことは家庭のなかの、あるいは生活のなかの人間の義務に反するという考え方が優勢となる。労働が手段であり、余暇が目的なのだ。以前には、余暇は、労働の再生産のための手段としか考えられなかったのが、いまや主客は位置をかえたのである。ある意味では、そのことは、労働観と余暇観におけるひとつの進歩であったかも知れない。しかしそのことだけで、人間ははたして生きていくということの深い充実観を獲得できたであろうか。…第二には、余暇の多くは、誰が積極的に、そして自由にそれを消費できる時間としてではなく、巨大な娯楽産業、余暇産業、消費産業につきまとわれ、ねらわれた時間として存在するという問題がある」

日高論文が労働と余暇の主客転換を「ひとつの進歩であったかも知れない」としながらも、なお「しかしそのことだけで、人間ははたして生きていくということの深い充実観を獲得できたであろうか」と疑問を投げかけているのに対し、積極的にレジャーを肯定して行こうとしたのが『余暇』である。

『余暇』の構成はつぎのようなものであった。

1. 余暇とは(岡本包治)
2. 日本人の余暇時間(児島和人)
3. 労働と余暇生活(石川弘義)
4. 日本の生活思想とその変革(田辺信一)
5. 余暇の組織化をどうするか(大沢真一郎)

本書は、レジャーによる人間の再疎外に目を向けながらも、それをのりこえて、目的・権利としての余暇を確立するための意識の変革を訴えた、日本人の手になる最初の研究書であったと言えよう。

翌37年には、36年4月以来の共同討議の成果として山崎進編『レジャー時代』(東洋経済新報社)が出版された。その「はしがき」に、「われわれは先見的に、人間がいまやようやくにして長かった“生産時代”というか、“労働時代”というか、そういう時代とけつ別して、人間の長い歴史の中に一時期を画すような、多彩な“レジャー時代”を展開する時様に当面していることを想定するものである」(山崎進)と述べられているとおり、この本はレジャーを「人間の諸活動」「個人生活」「社会生活」との関連でその本質を追求し、いわゆる「レジャー時代」の到来を予言したものとして見逃がすわけにはいかない。

37年から40年にかけては、余暇論が急増した年であった。前出「日レク・文献リスト」によるだけでも、37年10、38年12、39年18、40年16の論文が雑誌に現われている。

また、同リストによると42年までに、余暇またはレジャーの語がタイトルに現われている特集を行なった雑誌につぎのようなものがある。

『体育の科学』(1960年7月)、『生産性』(前出)、『月刊社会教育』(1961年10月)、『社会教育』(1962年7月)、

『教育の時代』(1963年8月)、『国際建築』(1963年8月)、『社会教育』(1963年10・11月)、『マネジメント』(1964年6月)、『近代労使』(1964年7月)、『ビジネス』(1964年7月)、『社会教育』(1964年8月)、『労働の科学』(1967年7月)、『朝日ジャーナル』(1967年11月5日)

こうした一連のレジャー論を生み出す刺激の一つとして、40年に発行されたジャン・フーラスティエ、長塚隆二訳『4万時間 — 未来の労働を予測する』(朝日新聞社) Jean Fourastié, *Les 40,000 Heures*, Paris 1965. がある。

フーラスティエが予測した週30時間労働時代には、人間が一生に働く時間が4万時間となり、いっぽうレジャーが37万時間となるといふ数字は、強い説得力をもってレジャー問題の重要性を認識させたのであった。

41年には高橋武『余暇と労働』(日本生産性本部出版部)が出版され、余暇と労働に関する単行本のさきがけとなった。

また、42年には、野村総合研究所の『総合研究』(11月)が「わが国のレクリエーションマーケット」(阿部美紀夫、上野嘉夫)を載せ、日本で最初の「レジャー・マーケット」調査・研究となった。

43年には『レクリエーション』(日本レクリエーション協会)に、1月から12月にわたって、猪狩誠也、藤島秀記「余暇の社会史」が連載された。

44年にはジョージ・フィスク、巻正平訳『レジャー消費行動』(ダイヤモンド社) George Fisk, *Leisure Spending - Behavior*, Pennsylvania 1963. と、巻正平「日米レジャー消費行動の比較」

(レジャー・マーケティング・センター『レジャー・レポート』153号)が、レジャー消費行動研究というもう一つの分野をもたらした。

45年には、清水幾太郎ほか『余暇時代と人間』(講座『日本の将来』第五巻、潮出版社)、関谷耕一『余暇と労働時間』(日本労働協会)、浅野義之『レジャー産業』(日本経済新聞社)、藤竹暁『個性あるレジャー』(日本経済新聞社)などが出版され、戦前の「余暇研究」資料として重視されている『余暇生活の研究』(前出)が覆刻された(光生館)。また、「人間にとってレジャーとは何か」のタイトルを付した最初の『レクリエーション白書』(日本レクリエーション協会)もこの年に出版。

45年にはまた、余暇開発センターが発足し、組織的な余暇研究調査が始まった。

46年から50年にかけて出版された余暇研究書を列挙するとつぎのようになる。

J・D・オーウェン、斉藤耕一郎訳『レジャーの経済学』(日本経済新聞社、1971年)
John D. Owen, The Price of Leisure, Rotterdam 1969.

日本リサーチセンター総合研究所編『スコレ社会における国土と国民生活』(東洋経済新報社、1971年)

ジョッフ・デュマズディエ、中島巖訳『余暇文明へ向かって』(東京創元社、1972年)
Joffre Dumazedier, Vers une Civilization de Loisir?, Seuil 1962.

内藤錦樹『余暇活用法』(日本経済新聞社、1972年)

石川弘義、阿部美紀夫、祖父江孝男編『人間とレジャー』全四冊(「1. レジャーの思想と行動」、「2. レジャーの経済」、「3. レジャーと企業」、「4. レジャーの構造」、日本

経済新聞社、1973-74年)

上のうち「1. レジャーの思想と行動」におさめられている石川弘義「余暇の理論史」は、余暇研究の動向を知るうえにも貴重である。

大河内一男『余暇のすすめ』(中央公論社、1974年)

斉藤精一郎、松田義幸『日本の余暇マーケット』(日本経済新聞社、1974年)

エルマー・ブライト、音田正己共編『余暇社会の到来』(有信堂、1974年)

ロレンツ・トゥッキ、金森誠也、岡淳訳『余暇社会の到来』(サイマル出版会、1975年)

スタンリ・パーカー、野沢浩、高橋裕吉訳『労働と余暇』(TBS出版会、1975年)
Stanley Parker, The Future of Work and Leisure, 1971.

野沢浩『労働と余暇 — 法社会学的・労働科学的な考察』(日本労働協会、1975年)

青沼吉松ほか『余暇文明の労働問題』(時潮社、1975年)

日本余暇学会編『新時代の余暇』(第一法規出版、1975年)

また、48年以降は、中央および地方の行政機関あるいは経済団体などによるつぎのような調査研究が発表され、いわゆる余暇政策や余暇対策への取組みが本格的になってきたことを示している。

48年

経済企画庁余暇開発室『余暇政策の今後のあり方について』

同『余暇社会への構図』(大蔵省印刷局)

余暇開発センター『余暇時代における産業活動の社会的位置づけ』

同『余暇ハンドブック』(通商産業調査会)

九州経済調査協会『余暇時代におけるレクリエーション・スポーツの現状と将来展望』

49年

余暇開発センター『日本人のレジャー構造』
(ダイヤモンド社)

日本余暇文化振興会『余暇活動指導の実態調査』

産業構造審議会余暇部会『余暇総覧』(ダイヤモンド社)

中部経済連合会『余暇時代の到来』

50年

余暇開発センター『新・レジャー市場予測マップ』(ダイヤモンド社)

東京都総務局渉外観光部外事課『余暇時代』
(これは国際地方自治体連合会 I U L A 報告、
“The Age of Leisure”1973. を翻訳したものである。)

長野県『余暇の行動基準等に関する調査結果報告書』

以上、ここ数年間に発表された文献からもわかるように、かつて「つくられたレジャー・ブーム」といわれ、憧 の目で見られたレジャーは、労働時間の短縮、週休二日制の普及、年間有給休暇の増加などによって、もはや無視することのできない現実として認められ、その上に乗ってのレジャー研究が求められるようになった。

しかし、「余暇」か、「レジャー」か、「自由時間」かといった問題は未解決のままであり、「労働と余暇」の問題もこれからの問題として残されており、人間がはじめて迎えた「マス・レジャー時代」を前に、レジャー研究はその本質を十分とらえられぬまま、現在も 余曲折した道を歩みつつあることも事実である。

遊び研究の流れ

戦後の遊び研究によって無視できないものが昭和38年に出版されたヨハン・ホイジンガ、

高橋英夫訳『ホモ・ルーデンス』(中央公論社) Tohan Huizinga, Homo Ludens, 1938. であった。それ以前にも、「遊び」、「遊戯」に関する論文はいくつか発表されているが、その多くは「子供の遊び」を取り上げたもので、遊びそのものの本質についての研究が始まったのはようやく40年代半ばにいたってからのことであった。

遊びをすべての根源におき、人間をホモ・ルーデンス(遊戯人)としてとらえようとするホイジンガの本は、娯楽、レクリエーション、レジャーの研究者たちにとっては、大きなショックであった。遊びが新たに見なおされるようになり、その後、二、三年のあいだに次々と遊びに関する論文が現われた。

42年になると、ジャン・ピアジェの『幼児におけるシンボル形成』Jan Piaget, Le Formation da Symbole chez L'Enfant, Paris 1945. の第二部を翻訳した大伴茂訳『遊びの心理学』が出る。遊びの起源や分類について論じたこの本も、遊び研究にもう一つの刺激を与えた。

43年には、安田武『「遊び」の論』(永田書房)が出版され、日本独特の遊びについての「論」が展開された。この本の冒頭の「“遊び”論」は、『ホモ・ルーデンス』が出版される一カ月前に書かれ38年2月に『思想の科学』に発表されたものだが、当時を回顧して安田はつぎのように書いている。

「遊びということについて、あれこれと考えるはじめたころ、そして半ば同人雑誌のような気易さから、『思想の科学』にそうした原稿を書きはじめたころ、まさか、それらの原稿を、一本に纏めて公刊する日があるなどとは、ゆめにも思ってもみなかった」(新装増補版『「遊び」の論』1971年「あとがき」)

ホイジンガ、ピアジェなどの訳書が遊びに対する関心を強めたのだとすれば、それを決定的なものにしたのは、ロジェ・カイヨワ、清水幾太郎、霧生和夫訳『遊びと人間』（岩波書店、1970年）Roger Caillois, *Les Jeux et Les Hommes*, Paris 1958であったといえよう。

ホイジンガの遊びの定義と、さらにそれを敷衍補充したカイヨワのそれは、その後の遊び研究者に無視できない影響を与え、いまも与えている。

（ホイジンガとカイヨワの訳書はさらに46年に、それぞれ、里見元一郎訳が河出書房から、多田道太郎、塚崎幹夫訳が講談社から出版された。）

翌46年にはいと、オイゲン・フィンク、石原達二訳『遊戯の存在論 — 幸福のオアシス』（せりか書房）Eugen Fink, *Oase des Glücks-Gedanken zu einer Ontologie des Spiels*, München 1957. が出版される。フィンクは、遊びについての哲学的認識がまだ不十分であると言い、「労働と遊戯」とか「遊戯と真面目」といった通俗的な対立を操作していたのでは、「遊戯の存在の深み」を理解しえないと述べている。

遊び研究は海外文献の翻訳によって刺激され、いろいろな遊び論を生み出したが、47年には戦後の遊び論の中からいくつかの論文を選んだ松田道雄編『あそび』（『私のアンソロジー6』筑摩書房）が出され、48年には、和歌森太郎『遊びの文化史』（日本交通公社出版事業局）が出版された。つづいて、49年には、「遊の世界」はそのまま「美の世界」であると主張する多田道太郎『遊びと日本人』（朝日新聞社）が出版された。本書の中の「遊びと日本人」の章は、48年に『朝日ジャーナル』に連載され

たもので、この本も前出安田武『「遊び」の論』と同様、ホイジンガ、カイヨワの定義をふまえて「日本人の遊び」を論じたものであった。

翌49年には、別宮真徳『“あそびの哲学— 独楽的人生のすすめ』（産業能率短大出版部）が出たが、エピクロスの真の思想を明らかにし、利休などの「市中の山居」思想を説いたこの本は、独創的な遊びの哲学を展開したのもとして必読に値いするものであった。

遊びの哲学を論じたものとしては、同じ49年にジャック・アンリオ、佐藤信夫訳『遊び— 遊ぶ主体の現象学へ』（白水社）が出ている。ホイジンガ、ピアジェ、カイヨワの遊び論をふまえ、遊びとは「遊びと名づけられたもの」だとして、遊びの実存哲学的分析をおこなったこの本は、遊び研究者には見落すことのできないものといえよう。

50年には、もう一つの日本人の手になる遊びの哲学書が出版された。大沢正道『遊戯と労働の弁証法』（紀伊国屋書店）である。大沢は「自由の実現の前提」である労働と、「自由の実現の表明」である遊戯の弁証法的関係を分析、労働と遊戯が対立しながらも、その関係のダイナミックな運動の中でこそ、遊戯の真の生命が生きるのだとした。

50年には、別宮真徳『「あそび」の効用— やぶにらみ人間学』（産業能率短大出版部）が出て、ここでは、動物の遊びと人間の遊びについての考察がおこなわれた。

ホイジンガの『ホモ・ルーデンス』が翻訳出版されてから10年余をへて、遊びはようやく、その概念把握のむずかしさが認識されるようになり、遊び研究の新しい視点が要求されるにいたった。

ヴァンヂャケットが47年から49年にかけて10回にわたって行なった遊び研究のための

シンポジウムの報告は、遊びがいかに「あまい、かつしばしば矛盾し合う構成概念」よりなる複合概念であるかを明らかにしている。(同報告は、51年に31書房から、岡敬三ほか『〈遊び〉の研究』として出版されている。)

ここでは、「仕事と遊びを人間の生活の中で統合し一体化させるという考え方、すなわち新しい“生活の論理”こそ、私たちの思想といえます」と締めくくっているように、新しい「生活の論理」を探求することで「遊び」の新しい概念をつくり出そうとする意欲がみられる。

しかし、遊びを、仕事、労働や、実生活、日常などと対立するものとしてとらえる考え方がまちがいであることを指摘した論文が現われた。山崎正和「遊戯論批判」(『中央公論』1975年7月)がそれである。

山崎は、「遊戯論」の流行は時事的なものにすぎず、過程を忘れた目的への集中によって生じた頽廃の一環として現われたものだとして断定し、ホイジンの遊びの定義もカイヨワのそれとともに、「それらの定義をひとつづつ現実と照らしあわせて見ると、遊びの特徴は明らかになるどころか、かえって実生活の諸性質のなかへ没してしまふことがわかるのである」と言う。

遊びは休息にほかならない、と山崎は言う。「だが、いうまでもなく遊びが休息だということは、それが日常生活の外にひとつの独自の世界をつくるということの意味しない」のである。

山崎論文の目的は、遊びについて論ずることではなく、生産至上主義への批判として現われた遊戯論を批判することにあつて、時事的な頽廃としての遊戯論よりも、「現代人に必要なのは行動そのもののデザインであり、刻々の動作がそのまま次の動作を励ますような行動のスタイルの創造なのである」とするところにあるのだが、この論文は、今後の遊び研究の流れに何

らかの影響を与えずにはおかないであろう。

余暇研究のこれまでとこれから

以上、戦後の余暇研究の動向を娯楽研究、レクリエーション研究、レジャー研究、遊び研究の四つの流れに分けて見てきた。これまで、この四つの流れは、それぞれの研究の中で、大きな一つの流れとしてとらえられてきたものであった。しかし、たしかにそれらの流れは何らかの点で共通点があり、重なり合う面もあったが、それぞれの流れを別々に見ると、そこには明らかに独自の性質が現われていることがわかるだろう。研究者も、それぞれの流れによって、あるいは体育学、教育学の専門家、あるいは社会学、経済学の専門家、あるいは心理学、哲学の専門家、あるいは文学、歴史学の専門家というように、その流れに関わる分野によってちがいが見られた。

余暇研究と一口に言うことがはばかれるほど、それぞれの流れには、それぞれの独自性があり、それらの研究の幅の広さや、深さは、たんなる余暇研究を大きく超えるものが観察される。

また、レクリエーション、娯楽、レジャー、遊びの研究に特長的なことは、ほとんど専門研究者がいないことであろう。ようやく、レクリエーションの分野に、自他ともに認める専門研究者が現われ始めたことをのぞけば、それぞれの分野の研究は、先にあげたような、別の専門研究家の余技としておこなわれてきたにすぎなかった。

日本レクリエーション学会と、その機関誌『レクリエーション研究』の存在が、こんどのレクレオロジー-Recreology(レクリエーション学)の確立を約束してくれるかもしれないとしても、おそらくレジャー、娯楽、遊び等

は、今後も、関連する別の分野の研究者によって研究がすすめられることになりそうである。(提唱されているルドロジー Ludology — ゲーム学ないし遊戯学 — は、当面レクレオロジーの一分野としてとどまるだろう。)

これまでに行なわれてきた研究、これから進められるであろう研究を整理するとつぎのようになる。

娯楽 — 文化史的研究、社会学的研究

レクリエーション — 基礎理論、心理学的研究、生理学的研究、行動科学的研究、レクリエーション指導、レクリエーション管理、レクリエーション・セラピー、レクリエーション資源、レクリエーション施設、レクリエーション空間、レクリエーション運動。

レジャー — レジャー時間、レジャー活動、レジャー産業、レジャー・マーケット、レジャー消費行動、レジャー政策行政。

遊び — 哲学的研究、文化史的研究、社会学的研究、心理学的研究。

なお、今後に残された研究として、ようやく取り組まれ始めた労働と遊び、仕事とレジャー

といった、いわゆる余暇活動と生産・労働との関係(対立あるいはつながり)があげられよう。かつて、労働と余暇活動は、未分化であったと言われる。階級社会が生まれてからのレジャー・クラスにも、労働とレジャーの対立は存在しなかった。レジャーがすべてであり、レジャーだけが人生であった。マス・レジャーの到来は、すべての人間がレジャーに生きることを要請する。レジャーはもはや、生活における余暇(余ったひま)ではなく、生活の基本になろうとしているのである。

レクリエーション、遊びの研究は、こうしたマス・レジャー時代における人間の生き方を決定する重要な研究として認識しなおされるべきであろう。労働とレジャーは、そうしたコンテキストの中で、対立するものから、統合されたものへ変り、新しい人間像、新しい生活像がそこから描き出されることになるにちがいない。

余暇研究のすべては、それまでの、たんなるプロセスでしかないといえるのである。

(1976年6月)